

## VI. 地域交流・対話促進事業【公益目的事業2：国内外での交流事業】

### (1) 地域共創委員会——報告書『地方創生の加速に向けて～近隣地連携・遠隔地連携のさらなる推進を～』を11月13日に公表

地域共創委員会（山下良則委員長、地下誠二委員長、野田由美子委員長）は、5月10日、6月7日に正副委員長会議を実施し、前年度に続いて地域の持続可能性を確立するため取り組みについて検討を深める旨を決定した。具体的には、地方自治体が直面する人材・財源の不足を鑑みれば、重要課題である「地域スタートアップ」「人材育成」「官民連携」「デジタル化」の推進には自治体同士の連携が不可欠であるとの認識に基づき、広域連携の推進に向けた課題や政策を検討課題とした。

6月17日開催の第1回会合では山崎史郎 内閣官房参与（社会保障・人口問題）内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長、7月10日開催の第2回会合では江川昌史 アクセンチュア(株)代表取締役社長および海老原城一 同ビジネスコンサルティング本部ストラテジーグループ公共サービス・医療健康プラクティス日本統括マネジング・ディレクター、8月1日開催の第3回会合では阿部知明 総務省自治行政局長を招いてヒアリングを実施した。7月22日・23日には、正副委員長以下13名が北海道十勝帯広地区を視察した。米沢則寿 帯広市長との意見交換などを行い、十勝定住自立圏における自治体間連携の現状や課題について議論を行った。続いて、8月29日開催の第3回正副委員長会議では、市川晃 第33次地方制度調査会会長/住友林業(株)代表取締役会長と自治体連携の加速に向けた課題について意見交換を行った。

その後、9月18日と10月1日に正副委員長会議、9月19日と10月4日に委員会を開催し、正副代表幹事会・幹事会の審議を経て、11月13日に報告書『地方創生の加速に向けて～近隣地連携・遠隔地連携のさらなる推進を～』を公表した。報告書では、今後加速度的な人口減少が予測される30万人以下の基礎自治体の持続可能性を高めるためには自治体間連携が必須であり、地域の未来予測の活用などの施策を取りまとめた。

その後、報告書のフォローアップ活動を実施した。1月9日開催の第6回正副委員長会議では、指定都市市長会との意見交換として、福田紀彦 川崎市長、久元喜造 神戸市長、広沢一郎 名古屋市長、本村賢太郎 相模原市長、松井一實 広島市長と自治体間連携について議論を実施した。3月14日開催の第6回会合では上定昭仁 松江市長、3月26日開催の第7回会合では枝広直幹 福山市長を招いて意見交換を実施したほか、2月19日・20日に正副委員長以下14名による愛媛視察を実施し、中村時広 愛媛県知事他を訪問して愛媛県内の自治体間連携の取り組みについてヒアリングを行った。

また、報告書では問題意識の提示にとどまった地方行財政制度について、原田文代 副委員長を座長とする分科会を設置し、1月31日に神門純一 総務省自治財政局財政課課長、2月25日に浅羽隆史 成蹊大学法学部長、3月17日に佐藤主光 一橋大学大学院経済学研

究科教授よりヒアリングを行った。

2025 年 4 月 21 日会合を開催してこれら活動の成果を確認し、2025 年度の活動について議論する予定である。

## ●地域共創ワーキング・グループ——地域共創委員会の活動計画に沿った調査・研究の実施

地域共創委員会（山下良則委員長、地下誠二委員長、野田由美子委員長）では、5 月 10 日に開催した第 1 回正副委員長会議において、2024 年度もワーキング・グループを設置し、地域共創委員会の活動計画に基づく調査研究を実施する旨を決定した。続いて、11 月 13 日に委員長会議を開催し、ワーキング・グループの活動内容を協議した。その結果、報告書『地方創生の加速に向けて～近隣地連携・遠隔地連携のさらなる推進を～』のフォローアップに力点を置き、特に地域の未来予測を作成する地域を視察することで、自治体間連携の現状と課題について調査を行う方針が指示された。

地域共創ワーキング・グループ（大塚哲雄座長、酒井武知座長、京才俊生座長）では、この方針に従い、以下の視察を実施した。

1 月 22 日・23 日に実施した京都府視察では、西村敏弘 京都府総合政策環境部副部長他による京都府のデジタル化および府内市町村のデジタル化支援の取り組みをヒアリングし、続いて山崎善也 綾部市長、大橋一夫 福知山市長、一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社（通称：海の京都 DMO）をそれぞれ訪問し、京都府北部地域連携都市圏の取り組みについてヒアリングを実施した。

3 月 18 日の大阪府視察では、城間正樹 大阪府総務部市町村局長他による大阪府の府内市町村の行政支援の状況をヒアリングした後、田中祐二 太子町長、森田昌吾 河南町長、菊井佳宏 千早赤阪村長と、広域自治体と基礎自治体の役割分担や小規模自治体における連携の現状と課題について意見交換を行った。

これらの視察の結果については、今後取りまとめを行い、2025 年 4 月開催予定の委員会会合にて報告する予定である。

## (2) 観光戦略委員会——シンポジウム「観光振興の鍵、宿泊税の導入と活用」を 2 月 14 日に開催

観光戦略委員会（伊達美和子委員長、山野智久委員長）は、5 月 27 日に第 1 回委員長会議を開催し、3 月に公表した提言『自立した地域の観光経営の実現に向けた宿泊税の拡大と活用』の実現に向け、関係者との意見交換や好事例の創出・横展開に向けた実践的活動を行う旨を決定した。併せて、観光振興に向けたさらなる財源確保、オーバーツーリズム対策、適正なプライシングの確立などの課題についても検討を深めることとした。

上記方針に基づいて、8 月から 12 月にかけて 5 回の会合を開催した。具体的には、8

月に齊藤栄 熱海市長より「熱海市の観光振興と宿泊税の導入について」、阿部守一 長野県知事より「世界水準の山岳高原観光地づくりに向けた県独自財源のあり方」、9月に萩川直也 観光庁長官より「我が国の観光産業の現状と今後の展望」、11月に伊藤辰也 常滑市長より「宿泊税を活用した観光振興について」、12月にデービッド・アトキンソン (株)小西美術工藝社代表取締役社長より「訪日外国人旅行客数 6,000 万人に向けた観光立国としての現在地と課題」と題してそれぞれ講演いただき、参加者との意見交換を行った。

上記の活動と並行して、10月21日、11月11日、12月16日に正副委員長会議を開催し、ヒアリングに基づく論点整理を行い、実践的活動として地方自治体担当部局や観光地域づくり法人(DMO)関係者、観光事業者などを対象に宿泊税に向けた意識啓発を図るシンポジウムを開催する旨を決定し、開催に向けて登壇者やセッションテーマなどの具体的なプログラム構成、案内先などに関する意見交換を重ねた。

2月14日開催したシンポジウムでは、「観光振興の鍵、宿泊税の導入と活用」をテーマに掲げて二つのセッションを行った。セッション1では、下地芳郎(一財)沖縄観光コンベンションビューロー会長、鈴木貴典 観光庁審議官、原忠之 セントラルフロリダ大学ローゼンホスピタリティ経営学部テニユア付准教授が登壇し、長嶋由紀子 副委員長のモデレーターにより、「観光予算を取り巻く状況と観光振興財源の必要性について」と題して意見が交わされた。セッション2では、デービッド・アトキンソン(株)小西美術工藝社代表取締役社長、齊藤栄 熱海市長、高島宗一郎 福岡市長が登壇し、杉田浩章 副委員長のモデレーターにより、「観光振興財源の効果的な使途の考え方について」と題して意見が交わされた。また、ネットワーキングの時間を設け、業種や地域を超えた参加者同士の交流を深めた。

本シンポジウムには、会場・オンライン合わせて、本会会員および各地経済同友会会員、自治体職員、観光地域づくり法人(DMO)、観光産業従事者など約200名が当日参加したほか、後日視聴に対応するように動画配信を実施した。